

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月19日提出
【計算期間】	第3期中(自 2024年12月21日至 2025年6月20日)
【ファンド名】	ターゲットリターンバランスファンド（目標2％） ターゲットリターンバランスファンド（目標3％） ターゲットリターンバランスファンド（目標4％） ターゲットリターンバランスファンド（目標5％） ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	278,287,875	99.81
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	515,976	0.19
合計（純資産総額）		278,803,851	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	20	20	1.0501	1.0501
第2計算期間末（2024年12月20日）	190	190	1.0778	1.0778
2024年 6月末日	103	—	1.0771	—
7月末日	117	—	1.0686	—
8月末日	131	—	1.0700	—
9月末日	145	—	1.0761	—
10月末日	160	—	1.0814	—
11月末日	178	—	1.0784	—
12月末日	192	—	1.0817	—
2025年 1月末日	204	—	1.0785	—
2月末日	217	—	1.0665	—
3月末日	230	—	1.0552	—
4月末日	245	—	1.0508	—
5月末日	261	—	1.0605	—
6月末日	278	—	1.0742	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	5.01
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	2.64
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	△0.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	180,917,920	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	525,770	0.29
合計（純資産総額）		181,443,690	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	10	10	1.0858	1.0858
第2計算期間末（2024年12月20日）	116	116	1.1571	1.1571
2024年 6月末日	53	—	1.1527	—
7月末日	64	—	1.1372	—
8月末日	78	—	1.1347	—
9月末日	87	—	1.1424	—
10月末日	97	—	1.1588	—
11月末日	110	—	1.1553	—
12月末日	118	—	1.1652	—
2025年 1月末日	126	—	1.1628	—
2月末日	134	—	1.1432	—
3月末日	148	—	1.1289	—
4月末日	157	—	1.1171	—
5月末日	172	—	1.1396	—
6月末日	181	—	1.1607	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	8.58
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	6.57

当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	△0.70
------	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	593,825,022	99.91
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	508,739	0.09
合計（純資産総額）		594,333,761	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	39	39	1.1232	1.1232
第2計算期間末（2024年12月20日）	398	398	1.2437	1.2437
2024年 6月末日	217	—	1.2344	—
7月末日	244	—	1.2089	—
8月末日	272	—	1.2017	—
9月末日	304	—	1.2121	—
10月末日	339	—	1.2426	—
11月末日	370	—	1.2378	—
12月末日	407	—	1.2558	—
2025年 1月末日	437	—	1.2539	—
2月末日	463	—	1.2259	—
3月末日	487	—	1.2070	—
4月末日	508	—	1.1868	—
5月末日	555	—	1.2234	—
6月末日	594	—	1.2521	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	12.32

第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	10.73
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	△0.66

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	251,112,208	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	727,028	0.29
合計（純資産総額）		251,839,236	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	15	15	1.1594	1.1594
第2計算期間末（2024年12月20日）	159	159	1.3328	1.3328
2024年 6月末日	86	—	1.3194	—
7月末日	97	—	1.2830	—
8月末日	108	—	1.2696	—
9月末日	122	—	1.2827	—
10月末日	138	—	1.3285	—
11月末日	148	—	1.3222	—
12月末日	162	—	1.3498	—
2025年 1月末日	179	—	1.3484	—
2月末日	189	—	1.3104	—
3月末日	202	—	1.2872	—
4月末日	211	—	1.2570	—
5月末日	234	—	1.3089	—
6月末日	251	—	1.3461	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	15.94
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	14.96
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	△0.66

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	433,052,049	99.83
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	751,301	0.17
合計（純資産総額）		433,803,350	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	30	30	1.1952	1.1952
第2計算期間末（2024年12月20日）	301	301	1.4183	1.4183
2024年 6月末日	169	—	1.4023	—
7月末日	191	—	1.3576	—
8月末日	211	—	1.3388	—
9月末日	230	—	1.3531	—
10月末日	260	—	1.4135	—
11月末日	279	—	1.4052	—
12月末日	309	—	1.4415	—
2025年 1月末日	334	—	1.4410	—
2月末日	347	—	1.3934	—
3月末日	363	—	1.3672	—
4月末日	359	—	1.3280	—
5月末日	400	—	1.3976	—
6月末日	433	—	1.4442	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	19.52
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	18.67
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	△0.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	194,312,316,760	85.32
地方債証券	日本	11,011,855,180	4.84
特殊債券	日本	10,556,244,533	4.64
社債券	日本	9,549,455,000	4.19
	フランス	495,697,000	0.22
	韓国	99,913,000	0.04
	小計	10,145,065,000	4.45
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,712,571,028	0.75
合計（純資産総額）		227,738,052,501	100.00

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	79,634,098,196	45.61
	カナダ	3,393,310,364	1.94
	メキシコ	1,370,995,121	0.79
	ドイツ	10,561,765,362	6.05
	イタリア	12,386,257,212	7.09
	フランス	13,160,764,237	7.54
	オランダ	2,288,561,450	1.31
	スペイン	8,121,524,283	4.65
	ベルギー	2,749,616,777	1.57
	オーストリア	2,038,118,061	1.17
	フィンランド	847,986,715	0.49
	アイルランド	737,720,125	0.42
	ポルトガル	1,055,145,317	0.60
	イギリス	10,064,560,505	5.76

	スウェーデン	305,989,985	0.18
	ノルウェー	258,006,004	0.15
	デンマーク	373,621,977	0.21
	ポーランド	1,142,896,729	0.65
	オーストラリア	2,129,512,688	1.22
	ニュージーランド	495,860,115	0.28
	シンガポール	722,214,253	0.41
	マレーシア	894,613,725	0.51
	中国	19,942,337,012	11.42
	イスラエル	589,060,264	0.34
	小計	175,264,536,477	100.38
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	△664,213,396	△0.38
合計（純資産総額）		174,600,323,081	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	176,632,428,211	△101.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	15,971,426,729	44.87
	カナダ	673,205,314	1.89
	メキシコ	272,765,878	0.77
	ドイツ	2,119,251,441	5.95
	イタリア	2,475,924,429	6.96
	フランス	2,613,030,534	7.34
	オランダ	454,442,033	1.28
	スペイン	1,623,327,548	4.56
	ベルギー	546,811,026	1.54
	オーストリア	409,767,827	1.15
	フィンランド	187,394,850	0.53
	アイルランド	156,095,564	0.44
	ポルトガル	221,114,092	0.62
	イギリス	2,004,443,433	5.63
	スウェーデン	65,661,830	0.18
	ノルウェー	57,372,438	0.16
	デンマーク	74,608,747	0.21
	ポーランド	227,061,073	0.64
	オーストラリア	425,713,853	1.20
	ニュージーランド	98,610,442	0.28

	シンガポール	140,995,730	0.40
	マレーシア	177,455,720	0.50
	中国	3,992,915,942	11.22
	イスラエル	122,959,743	0.35
	小計	35,112,356,216	98.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	484,877,362	1.36
合計（純資産総額）		35,597,233,578	100.00

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	15,936,769,797	99.62
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	60,452,116	0.38
合計（純資産総額）		15,997,221,913	100.00

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	177,817,896,520	99.03
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,747,288,834	0.97
合計（純資産総額）		179,565,185,354	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,570,525,000	0.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	290,425,411,499	70.38
	カナダ	13,860,808,257	3.36
	パナマ	170,911,852	0.04
	ドイツ	11,086,442,131	2.69
	イタリア	2,813,564,048	0.68
	フランス	10,717,363,211	2.60
	オランダ	7,009,229,887	1.70
	スペイン	3,418,495,958	0.83

	ベルギー	902,434,834	0.22
	オーストリア	221,120,101	0.05
	ルクセンブルク	855,519,073	0.21
	フィンランド	1,145,189,391	0.28
	アイルランド	7,306,174,102	1.77
	ポルトガル	156,205,066	0.04
	イギリス	15,140,793,594	3.67
	スイス	11,267,637,426	2.73
	スウェーデン	3,278,345,732	0.79
	ノルウェー	672,004,211	0.16
	デンマーク	2,451,105,948	0.59
	ケイマン	742,189,021	0.18
	リベリア	446,946,467	0.11
	オーストラリア	6,751,639,480	1.64
	パミューダ	437,517,195	0.11
	ニュージーランド	307,128,334	0.07
	香港	1,637,362,553	0.40
	シンガポール	1,328,953,217	0.32
	イスラエル	1,041,786,772	0.25
	キュラソー	267,047,630	0.06
	ジャージー	775,884,352	0.19
	マン島	40,679,593	0.01
	小計	396,675,890,935	96.12
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	6,041,928,621	1.46
	フランス	154,393,088	0.04
	イギリス	103,689,423	0.03
	オーストラリア	400,873,968	0.10
	香港	80,877,840	0.02
	シンガポール	108,812,888	0.03
	小計	6,890,575,828	1.67
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	9,113,023,172	2.21
合計（純資産総額）		412,679,489,935	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,435,405,208	1.80
	買建	ドイツ	1,583,732,836	0.38

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	438,605,964	0.11
	売建	—	31,854,728	△0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	131,603,861	0.28
	メキシコ	861,858,871	1.81
	ブラジル	1,694,241,047	3.56
	チリ	207,725,414	0.44
	コロンビア	55,612,535	0.12
	ペルー	16,361,416	0.03
	オランダ	52,657,643	0.11
	ルクセンブルク	62,011,373	0.13
	ギリシャ	281,439,983	0.59
	イギリス	116,789,829	0.25
	スイス	81,530,808	0.17
	トルコ	226,193,983	0.48
	チェコ	74,477,590	0.16
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	134,894,360	0.28
	ポーランド	470,527,473	0.99
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	7,914,018,676	16.64
	バミューダ	177,314,364	0.37
	香港	348,629,627	0.73
	シンガポール	8,396,654	0.02
	マレーシア	574,166,753	1.21
	タイ	446,914,474	0.94
	フィリピン	211,129,344	0.44
	インドネシア	540,350,525	1.14
	韓国	4,854,381,315	10.21
	台湾	8,692,161,254	18.28
	中国	4,924,933,301	10.36
	インド	8,346,666,686	17.55
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	342,700,712	0.72
	エジプト	24,139,225	0.05
	南アフリカ	1,295,314,206	2.72
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	713,418,043	1.50
	クウェート	349,595,778	0.74

	サウジアラビア	1,608,842,750	3.38
	小計	45,840,999,873	96.41
投資証券	メキシコ	39,576,835	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,667,039,429	3.51
合計（純資産総額）		47,547,616,137	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,640,135,436	3.45

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	27,271,147	0.06
	売建	—	1,209,062	△0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	67,338,591,000	98.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	842,527,673	1.24
合計（純資産総額）		68,181,118,673	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	717,876,000	1.05

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	548,920,662	0.74
	オーストラリア	45,996,022	0.06
	小計	594,916,684	0.80
投資証券	アメリカ	56,285,783,523	75.76
	カナダ	977,108,869	1.32
	ドイツ	25,326,845	0.03
	イタリア	8,383,701	0.01
	フランス	1,548,050,556	2.08
	オランダ	130,388,508	0.18
	スペイン	373,612,183	0.50
	ベルギー	790,279,205	1.06

	アイルランド	32,360,075	0.04
	イギリス	3,445,303,447	4.64
	オーストラリア	5,661,116,981	7.62
	ニュージーランド	62,692,367	0.08
	香港	749,627,121	1.01
	シンガポール	2,412,425,758	3.25
	韓国	131,377,866	0.18
	イスラエル	127,228,991	0.17
	ガーンジー	128,941,407	0.17
	小計	72,890,007,403	98.11
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	808,482,734	1.09
合計（純資産総額）		74,293,406,821	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	746,103,113	1.00

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	23,164,048	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	20,527,807	1,059,394
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	174,079,633	16,547,410
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	100,324,102	17,536,891

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	10,772,079	992,917
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	102,023,142	10,853,102
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	68,255,647	13,264,597

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	35,642,710	669,744
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	321,173,079	35,406,565
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	185,016,663	29,270,527

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	14,179,324	762,588
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	122,570,418	16,625,103
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	76,938,671	9,857,872

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	26,356,514	855,592
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	213,762,096	26,919,920
当中間期	2024年12月21日～2025年 6月20日	112,128,896	26,145,820

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）

（1） 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2024年12月21日から2025年 6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標２％）】

（１）【中間貸借対照表】

	第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,240,913	2,053,683
親投資信託受益証券	190,232,603	276,120,784
未収利息	3	19
流動資産合計	191,473,519	278,174,486
資産合計	191,473,519	278,174,486
負債の部		
流動負債		
未払解約金	140,663	27,842
未払受託者報酬	23,962	37,951
未払委託者報酬	535,060	847,411
その他未払費用	4,779	7,623
流動負債合計	704,464	920,827
負債合計	704,464	920,827
純資産の部		
元本等		
元本	177,000,636	259,787,847
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,768,419	17,465,812
（分配準備積立金）	2,453,686	2,257,634
元本等合計	190,769,055	277,253,659
純資産合計	190,769,055	277,253,659
負債純資産合計	191,473,519	278,174,486

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日
営業収益		
受取利息	-	1,772
有価証券売買等損益	1,858,098	△786,219
営業収益合計	1,858,098	△784,447
営業費用		
支払利息	12	-
受託者報酬	9,235	37,951
委託者報酬	206,202	847,411
その他費用	1,787	7,623
営業費用合計	217,236	892,985
営業利益又は営業損失（△）	1,640,862	△1,677,432
経常利益又は経常損失（△）	1,640,862	△1,677,432
中間純利益又は中間純損失（△）	1,640,862	△1,677,432
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	39,268	△195,865
期首剰余金又は期首欠損金（△）	975,015	13,768,419
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,728,087	6,517,372
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,728,087	6,517,372
剰余金減少額又は欠損金増加額	295,445	1,338,412
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	295,445	1,338,412
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	7,009,251	17,465,812

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 19,468,413円 期中追加設定元本額 174,079,633円 期中一部解約元本額 16,547,410円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 177,000,636円 期中追加設定元本額 100,324,102円 期中一部解約元本額 17,536,891円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 177,000,636口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 259,787,847口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0778円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,778円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0672円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,672円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標３％）】

（１）【中間貸借対照表】

	第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	923,761	1,181,728
親投資信託受益証券	116,456,546	178,668,607
未収入金	625,100	3,775,200
未収利息	2	11
流動資産合計	118,005,409	183,625,546
資産合計	118,005,409	183,625,546
負債の部		
流動負債		
未払解約金	861,590	3,880,216
未払受託者報酬	14,169	24,098
未払委託者報酬	316,313	538,032
その他未払費用	2,788	4,805
流動負債合計	1,194,860	4,447,151
負債合計	1,194,860	4,447,151
純資産の部		
元本等		
元本	100,949,202	155,940,252
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	15,861,347	23,238,143
（分配準備積立金）	2,940,033	2,654,699
元本等合計	116,810,549	179,178,395
純資産合計	116,810,549	179,178,395
負債純資産合計	118,005,409	183,625,546

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日
営業収益		
受取利息	-	1,115
有価証券売買等損益	1,752,117	314,361
営業収益合計	1,752,117	315,476
営業費用		
支払利息	19	-
受託者報酬	4,563	24,098
委託者報酬	101,823	538,032
その他費用	853	4,805
営業費用合計	107,258	566,935
営業利益又は営業損失（△）	1,644,859	△251,459
経常利益又は経常損失（△）	1,644,859	△251,459
中間純利益又は中間純損失（△）	1,644,859	△251,459
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	57,036	△149,265
期首剰余金又は期首欠損金（△）	838,641	15,861,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,570,270	9,517,327
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,570,270	9,517,327
剰余金減少額又は欠損金増加額	394,936	2,038,337
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	394,936	2,038,337
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,601,798	23,238,143

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 9,779,162円	期首元本額 100,949,202円
期中追加設定元本額 102,023,142円	期中追加設定元本額 68,255,647円
期中一部解約元本額 10,853,102円	期中一部解約元本額 13,264,597円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 100,949,202口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 155,940,252口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1571円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1490円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,571円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,490円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）】

（１）【中間貸借対照表】

	第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,794,600	4,192,246
親投資信託受益証券	397,276,203	587,207,290
未収利息	11	40
流動資産合計	401,070,814	591,399,576
資産合計	401,070,814	591,399,576
負債の部		
流動負債		
未払解約金	983,904	822,261
未払受託者報酬	49,954	80,120
未払委託者報酬	1,115,560	1,789,316
その他未払費用	10,062	16,185
流動負債合計	2,159,480	2,707,882
負債合計	2,159,480	2,707,882
純資産の部		
元本等		
元本	320,739,480	476,485,616
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	78,171,854	112,206,078
（分配準備積立金）	16,988,155	15,795,264
元本等合計	398,911,334	588,691,694
純資産合計	398,911,334	588,691,694
負債純資産合計	401,070,814	591,399,576

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日
営業収益		
受取利息	-	4,069
有価証券売買等損益	11,029,388	531,987
営業収益合計	11,029,388	536,056
営業費用		
支払利息	54	-
受託者報酬	19,265	80,120
委託者報酬	430,200	1,789,316
その他費用	3,831	16,185
営業費用合計	453,350	1,885,621
営業利益又は営業損失（△）	10,576,038	△1,349,565
経常利益又は経常損失（△）	10,576,038	△1,349,565
中間純利益又は中間純損失（△）	10,576,038	△1,349,565
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	437,266	△850,917
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,308,077	78,171,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,243,645	41,595,353
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,243,645	41,595,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,832,025	7,062,481
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,832,025	7,062,481
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	38,858,469	112,206,078

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 34,972,966円 期中追加設定元本額 321,173,079円 期中一部解約元本額 35,406,565円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 320,739,480口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2437円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,437円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 320,739,480円 期中追加設定元本額 185,016,663円 期中一部解約元本額 29,270,527円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 476,485,616口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2355円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,355円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標５％）】

（１）【中間貸借対照表】

	第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,150,297	1,980,009
親投資信託受益証券	158,940,561	245,969,437
未収利息	3	18
流動資産合計	160,090,861	247,949,464
資産合計	160,090,861	247,949,464
負債の部		
流動負債		
未払解約金	530,000	319,442
未払受託者報酬	20,040	33,089
未払委託者報酬	447,565	738,936
その他未払費用	3,976	6,634
流動負債合計	1,001,581	1,098,101
負債合計	1,001,581	1,098,101
純資産の部		
元本等		
元本	119,362,051	186,442,850
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	39,727,229	60,408,513
（分配準備積立金）	8,840,974	8,318,642
元本等合計	159,089,280	246,851,363
純資産合計	159,089,280	246,851,363
負債純資産合計	160,090,861	247,949,464

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日
営業収益		
受取利息	-	1,570
有価証券売買等損益	5,485,306	654,576
営業収益合計	5,485,306	656,146
営業費用		
支払利息	5	-
受託者報酬	7,172	33,089
委託者報酬	159,994	738,936
その他費用	1,352	6,634
営業費用合計	168,523	778,659
営業利益又は営業損失（△）	5,316,783	△122,513
経常利益又は経常損失（△）	5,316,783	△122,513
中間純利益又は中間純損失（△）	5,316,783	△122,513
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	213,687	△292,164
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,138,762	39,727,229
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,078,389	23,745,161
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,078,389	23,745,161
剰余金減少額又は欠損金増加額	884,946	3,233,528
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	884,946	3,233,528
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	19,435,301	60,408,513

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 13,416,736円 期中追加設定元本額 122,570,418円 期中一部解約元本額 16,625,103円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 119,362,051口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3328円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,328円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 119,362,051円 期中追加設定元本額 76,938,671円 期中一部解約元本額 9,857,872円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 186,442,850口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3240円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,240円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標６％）】

（１）【中間貸借対照表】

	第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,372,675	3,113,005
親投資信託受益証券	300,281,075	421,633,358
未収利息	7	29
流動資産合計	302,653,757	424,746,392
資産合計	302,653,757	424,746,392
負債の部		
流動負債		
未払解約金	580,618	966,538
未払受託者報酬	38,166	58,845
未払委託者報酬	852,265	1,314,121
その他未払費用	7,673	11,870
流動負債合計	1,478,722	2,351,374
負債合計	1,478,722	2,351,374
純資産の部		
元本等		
元本	212,343,098	298,326,174
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	88,831,937	124,068,844
（分配準備積立金）	20,979,526	18,991,803
元本等合計	301,175,035	422,395,018
純資産合計	301,175,035	422,395,018
負債純資産合計	302,653,757	424,746,392

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日
営業収益		
受取利息	-	3,018
有価証券売買等損益	13,777,684	1,000,683
営業収益合計	13,777,684	1,003,701
営業費用		
支払利息	32	-
受託者報酬	15,077	58,845
委託者報酬	336,694	1,314,121
その他費用	2,976	11,870
営業費用合計	354,779	1,384,836
営業利益又は営業損失（△）	13,422,905	△381,135
経常利益又は経常損失（△）	13,422,905	△381,135
中間純利益又は中間純損失（△）	13,422,905	△381,135
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	602,067	△2,430,716
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,976,510	88,831,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,716,204	44,062,181
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,716,204	44,062,181
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,972,325	10,874,855
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,972,325	10,874,855
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	45,541,227	124,068,844

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 25,500,922円 期中追加設定元本額 213,762,096円 期中一部解約元本額 26,919,920円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 212,343,098円 期中追加設定元本額 112,128,896円 期中一部解約元本額 26,145,820円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 212,343,098口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 298,326,174口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4183円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,183円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4159円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,159円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年12月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価 で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との 差額はあり ません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載し ております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を 採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「ターゲットリターンバランスファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債
券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファ
ンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザー
ファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要
投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の
受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	941,283

2025年 6月20日現在

コール・ローン	1,167,840,748
国債証券	194,295,136,260
地方債証券	11,025,615,905
特殊債券	10,269,597,774
社債券	10,154,631,000
未収利息	261,820,549
前払費用	17,017,355
流動資産合計	227,192,600,874
資産合計	227,192,600,874
負債の部	
流動負債	
未払解約金	119,623,500
流動負債合計	119,623,500
負債合計	119,623,500
純資産の部	
元本等	
元本	239,679,341,631
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△12,606,364,257
元本等合計	227,072,977,374
純資産合計	227,072,977,374
負債純資産合計	227,192,600,874

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	224,378,710,314円
期中追加設定元本額	27,651,606,225円
期中一部解約元本額	12,350,974,908円
期末元本額	239,679,341,631円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,602,337,396円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	7,540,727,202円
りそなラップ型ファンド（成長型）	727,011,824円
DCりそな グローバルバランス	1,238,360,513円
つみたてバランスファンド	14,728,862,464円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	9,430,935,651円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,061,611,062円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	959,208,130円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,920,396,765円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	571,869,302円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	135,346,610円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	190,124,651円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,131,066,992円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	487,189,770円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	37,836,615円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	518,263,179円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	99,048,782円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	51,626,094円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	123,544,305円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	32,768,442円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	23,674,671円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,921,196円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,122,927円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	887,892円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	449,876円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	159,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	201,310円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	71,670円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	26,833円
FWりそな円建債券アクティブファンド	723,098,442円
FWりそな国内債券インデックスファンド	147,188,563,847円
Smart-i 国内債券インデックス	17,195,018,302円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,338,313,200円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,365,537,321円
Smart-i 8資産バランス 成長型	485,965,443円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	9,199,006,707円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,290,046,249円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	15,350,977円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	17,403,449円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	15,915,789円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	712,529,125円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	630,512,744円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	885,428,728円
2. 計算日における受益権の総数	239,679,341,631口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,606,364,257円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.9474円
(10,000口当たり純資産額)	(9,474円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）	
2025年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	378,341,515
コール・ローン	915,328,293
国債証券	173,642,400,310
未収入金	1,753,490
未収利息	1,346,108,263
前払費用	143,521,863
流動資産合計	176,427,453,734
資産合計	176,427,453,734

2025年 6月20日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,126,536,459
未払金	9,513
未払解約金	39,462,600
流動負債合計	3,166,008,572
負債合計	3,166,008,572
純資産の部	
元本等	
元本	206,533,242,790
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△33,271,797,628
元本等合計	173,261,445,162
純資産合計	173,261,445,162
負債純資産合計	176,427,453,734

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	192,899,467,640円
期中追加設定元本額	28,745,495,956円
期中一部解約元本額	15,111,720,806円
期末元本額	206,533,242,790円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	28,113,779,840円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	37,736,471,499円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,724,412,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	10,619,810,813円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,447,566,558円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,080,138,583円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,162,502,775円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	643,978,996円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	152,411,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	214,102,528円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	4,182,928,766円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,313,693,207円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	363,925,262円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	287,217,192円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	111,645,054円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	58,144,217円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	139,255,805円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	36,935,778円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	26,704,388円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,163,903円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,265,631円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	1,000,293円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	508,284円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	179,385円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	226,406円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	80,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	30,344円
FWりそな円建債券アクティブファンド	103,847,897円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	71,566,272,278円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	22,895,313,328円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,767,589,274円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,665,413,767円
Smart-i 8資産バランス 成長型	547,236,376円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	582,810,809円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,478,789,184円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	57,574,559円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	94,758,675円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	104,547,358円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	806,630,397円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	1,794,620,882円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	646,757,259円
2. 計算日における受益権の総数	206,533,242,790口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,271,797,628円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.8389円
(10,000口当たり純資産額)	(8,389円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	172,187,236,202	—	175,313,772,661	△3,126,536,459
	米ドル	78,644,986,338	—	79,768,788,678	△1,123,802,340
	カナダドル	3,419,634,061	—	3,472,221,611	△52,587,550
	メキシコペソ	1,356,382,651	—	1,407,891,760	△51,509,109
	ユーロ	52,445,504,771	—	53,883,322,187	△1,437,817,416
	英ポンド	9,750,850,557	—	9,893,139,799	△142,289,242

スウェーデンクローナ	303,878,252	—	306,425,936	△2,547,684
ノルウェークローネ	256,903,868	—	265,103,551	△8,199,683
デンマーククローネ	363,632,568	—	373,566,931	△9,934,363
ポーランドズロチ	1,118,530,864	—	1,147,035,644	△28,504,780
オーストラリアドル	2,096,721,729	—	2,136,032,092	△39,310,363
ニュージーランドドル	490,093,385	—	497,060,820	△6,967,435
シンガポールドル	702,067,622	—	714,659,310	△12,591,688
マレーシアリンギット	851,626,512	—	856,454,412	△4,827,900
中国元	19,822,417,012	—	20,015,459,292	△193,042,280
イスラエルシェケル	564,006,012	—	576,610,638	△12,604,626
合計	172,187,236,202	—	175,313,772,661	△3,126,536,459

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	69,897,916
コール・ローン	67,187,433
国債証券	34,918,876,240
未収利息	271,969,569
前払費用	26,618,380
流動資産合計	35,354,549,538
資産合計	35,354,549,538
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,081,900
流動負債合計	9,081,900
負債合計	9,081,900
純資産の部	
元本等	
元本	27,389,699,763
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,955,767,875
元本等合計	35,345,467,638

2025年 6月20日現在

純資産合計	35,345,467,638
負債純資産合計	35,354,549,538

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	34,586,727,622円
期中追加設定元本額	3,136,986,407円
期中一部解約元本額	10,334,014,266円
期末元本額	27,389,699,763円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	869,564,886円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,531,853,643円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,092,311,132円
DCりそな グローバルバランス	60,028,540円
つみたてバランスファンド	2,686,128,818円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,538,659,311円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	497,700,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	154,579,179円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	313,219,045円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	92,818,405円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	21,662,225円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	29,263,643円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	129,416,575円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	87,258,919円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	56,739,184円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,954,962円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,734,774円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	8,984,920円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,789,105円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,407,936円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	279,393円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	182,758円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	143,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	73,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	25,614円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	32,546円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	11,410円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	3,963円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	5,586,336円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	30,286,086円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	7,041,148,904円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	5,598,007,100円
Smart-i 8資産バランス 安定型	548,637,163円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	369,582,980円
Smart-i 8資産バランス 成長型	73,961,413円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	1,024,182,141円

りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,469,005円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,188,020円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	23,870,219円
りそなF T パッシブバランス I（適格機関投資家専用）	1,298,958,961円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	31,053,867円
りそなF T パッシブバランス II（適格機関投資家専用）	624,129,887円
りそなF T マルチアセットファンド II（適格機関投資家専用）	347,371,809円
りそなF T パッシブバランス 2 0 2 3 0 7（適格機関投資家専用）	1,177,436,903円
2. 計算日における受益権の総数	27,389,699,763口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2905円
(10,000口当たり純資産額)	(12,905円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,971,935
コール・ローン	16,169,362
投資信託受益証券	15,796,977,188
未収利息	155
流動資産合計	15,815,118,640
資産合計	15,815,118,640
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,766
未払解約金	3,462,000
流動負債合計	3,463,766
負債合計	3,463,766
純資産の部	
元本等	
元本	10,879,568,103
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,932,086,771
元本等合計	15,811,654,874

2025年 6月20日現在

純資産合計	15,811,654,874
負債純資産合計	15,815,118,640

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	10,824,684,967円
期中追加設定元本額	1,030,162,712円
期中一部解約元本額	975,279,576円
期末元本額	10,879,568,103円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	613,372,556円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,355,901,075円
りそなラップ型ファンド（成長型）	965,891,178円
DCりそな グローバルバランス	23,362,609円
つみたてバランスファンド	2,388,397,634円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	329,918,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	323,843,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	235,239,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	128,376,591円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	91,775,749円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	54,324,876円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	150,100,923円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	24,453,773円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,532,494円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	123,713,449円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	141,709,798円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	91,297,200円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	77,210,473円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	50,183,627円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,789,271円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,417,511円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	7,987,582円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,344,856円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,697,039円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,522,232円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	75,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	93,592円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	72,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	39,024円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	81,271円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	56,362円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	77,981円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	3,325,434円

FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,428,753,559円
Smart-i 8資産バランス 安定型	118,213,419円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	390,525,724円
Smart-i 8資産バランス 成長型	623,975,084円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,299,825円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,705,737円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	21,121,467円
2. 計算日における受益権の総数	10,879,568,103口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4533円
(10,000口当たり純資産額)	(14,533円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	244,619	—	246,385	△1,766
	ユーロ	244,619	—	246,385	△1,766
	合計	244,619	—	246,385	△1,766

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

貸借対照表

(単位：円)

2025年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	799,220,994
株式	160,778,312,660
未収配当金	1,026,683,699
未収利息	7,663
差入委託証拠金	90,618,052
流動資産合計	162,694,843,068
資産合計	162,694,843,068
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,054,100
前受金	3,100,000
未払解約金	107,569,400
流動負債合計	123,723,500
負債合計	123,723,500
純資産の部	
元本等	
元本	73,537,590,129
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	89,033,529,439
元本等合計	162,571,119,568
純資産合計	162,571,119,568
負債純資産合計	162,694,843,068

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	75,080,321,567円
期中追加設定元本額	21,609,731,853円
期中一部解約元本額	23,152,463,291円
期末元本額	73,537,590,129円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	710,279,388円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,150,306,569円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,910,163,724円
DCりそな グローバルバランス	27,098,724円
つみたてバランスファンド	9,443,463,793円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	437,473,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	425,595,543円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	308,735,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	168,748,002円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	120,394,556円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,233,699円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	197,154,420円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	105,666,369円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	166,708,577円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	200,055,808円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	94,636,596円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,439,813円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,670,794円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	24,595,688円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	13,031,788円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	26,940,654円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,210,513円
りそなTOPIXインデックス	75,645,843円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	98,325円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	122,886円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	94,360円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	51,342円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	105,522円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	73,784円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	102,448円
FWりそな国内株式アクティブファンド	210,132,413円
FWりそな国内株式インデックスファンド	38,576,414,375円
Smart-i TOPIXインデックス	7,701,300,219円
Smart-i 8資産バランス 安定型	152,852,347円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	563,302,745円
Smart-i 8資産バランス 成長型	821,862,724円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	358,690,190円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,534,858,527円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	102,109,755円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,166,370,541円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,971,779円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,385,465円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	30,084,094円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	621,715,992円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	65,770,238円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	47,091,363円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	182,706,223円
りそなマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	265,565,557円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	130,614,852円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	77,709,683円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	220,246,586円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	194,536,233円
2. 計算日における受益権の総数	73,537,590,129口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2107円
(10,000口当たり純資産額)	(22,107円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,727,354,100	—	1,714,300,000	△13,054,100
合計		1,727,354,100	—	1,714,300,000	△13,054,100

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	17,168,869,159
コール・ローン	81,502,823
株式	397,823,433,921
投資証券	7,195,065,735
派生商品評価勘定	270,874
未収入金	12,623,401
未収配当金	383,472,839
未収利息	781
差入委託証拠金	4,905,995,812
流動資産合計	427,571,235,345
資産合計	427,571,235,345
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	90,722,070
未払金	14,040,369,428
未払解約金	20,814,800
流動負債合計	14,151,906,298
負債合計	14,151,906,298
純資産の部	
元本等	
元本	120,178,821,913
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	293,240,507,134
元本等合計	413,419,329,047
純資産合計	413,419,329,047
負債純資産合計	427,571,235,345

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	104,313,961,755円
期中追加設定元本額	28,219,601,373円
期中一部解約元本額	12,354,741,215円
期末元本額	120,178,821,913円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,097,805,737円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,010,060,465円
りそなラップ型ファンド（成長型）	11,199,426,437円
DCりそな グローバルバランス	69,911,992円
つみたてバランスファンド	4,126,846,138円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,702,923,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,656,204,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,200,039,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	656,718,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	467,779,804円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	275,635,107円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	768,959,539円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	312,100,933円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	543,825,564円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	543,603,084円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	44,511,891円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	10,667,209円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	12,210,479円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	53,980,259円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	28,207,025円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	57,938,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	28,202,460円
りそな先進国株式インデックス	185,880,528円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	384,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	476,631円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	373,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	200,416円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	414,443円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	286,105円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	398,949円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	57,643,475円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	179,632,282円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,403,117,571円
Smart-i 先進国株式インデックス	32,010,951,975円
Smart-i 8資産バランス 安定型	619,572,849円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,128,052,343円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,210,584,125円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	2,945,136,181円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	936,642,162円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	1,175,812,343円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	9,185,558円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	660,902,581円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	65,612,007円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	697,688,112円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	4,972,527円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	28,984,667円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	263,248,316円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	799,076,661円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	123,294,922円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	232,510,277円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	59,740,170円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	217,086,401円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	383,692,328円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	909,707,785円
2. 計算日における受益権の総数	120,178,821,913口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.4400円
(10,000口当たり純資産額)	(34,400円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	8,440,837,837	—	8,350,126,892	△90,710,945
合計		8,440,837,837	—	8,350,126,892	△90,710,945

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 6月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	54,715,004	—	54,974,753	259,749
	米ドル	28,968,860	—	29,056,760	87,900
	英ポンド	21,374,144	—	21,557,118	182,974
	ニュージーランドドル	4,372,000	—	4,360,875	△11,125
合計		54,715,004	—	54,974,753	259,749

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	806,997,212
コール・ローン	18,179,892
株式	44,205,451,785
投資証券	38,391,099
派生商品評価勘定	909
未収入金	2,628,875
未収配当金	136,196,525
未収利息	174
差入委託証拠金	640,291,920
流動資産合計	45,848,138,391
資産合計	45,848,138,391
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45,149,259
未払金	13,951,749
未払解約金	6,349,300

2025年 6月20日現在

流動負債合計	65,450,308
負債合計	65,450,308
純資産の部	
元本等	
元本	21,111,390,311
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	24,671,297,772
元本等合計	45,782,688,083
純資産合計	45,782,688,083
負債純資産合計	45,848,138,391

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	20,201,722,338円
期中追加設定元本額	3,106,781,239円
期中一部解約元本額	2,197,113,266円
期末元本額	21,111,390,311円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	408,741,534円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,767,542,447円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,352,914,305円
DCりそな グローバルバランス	15,566,073円
つみたてバランスファンド	1,630,947,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	446,606,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	314,560,684円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,860,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,565,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	200,051,888円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	123,696,946円
九州SDGs・グローバルバランス	52,783,247円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	7,017,089円

ラップ型ファンド・プラスE S G（安定成長型）	273,926,325円
ラップ型ファンド・プラスE S G（成長型）	425,715,722円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	60,824,075円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	147,552,596円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	167,837,243円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,719,734円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,582,279円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,258,019円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	16,284,402円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,860,820円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	19,025,368円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,352,258円
りそな新興国株式インデックス	11,258,188円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	100,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	127,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	100,245円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	53,250円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	111,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	75,077円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	104,424円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	228,598,963円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,608,000,751円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,379,230,839円
Smart-i 8資産バランス 安定型	160,671,045円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,432,842円
Smart-i 8資産バランス 成長型	854,355,810円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	570,578,156円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	181,383,967円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	227,896,936円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	1,776,006円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	866,110円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,181,012円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	86,012,139円
2. 計算日における受益権の総数	21,111,390,311口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1686円
(10,000口当たり純資産額)	(21,686円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,563,592,451	—	1,518,445,287	△45,147,164
合計		1,563,592,451	—	1,518,445,287	△45,147,164

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 6月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	986,666	—	986,788	122
	米ドル	986,666	—	986,788	122
	売建	986,666	—	987,974	△1,308
	インドネシアルピア	164,272	—	164,272	—
	オフショア人民元	822,394	—	823,702	△1,308
合計		1,973,332	—	1,974,762	△1,186

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	988,119,986
投資証券	67,408,193,800
派生商品評価勘定	10,141,020
未収配当金	377,711,628
未収利息	9,475
差入委託証拠金	22,028,358
流動資産合計	68,806,204,267
資産合計	68,806,204,267
負債の部	
流動負債	

2025年 6月20日現在

前受金	10,971,000
未払解約金	731,249,200
流動負債合計	742,220,200
負債合計	742,220,200
純資産の部	
元本等	
元本	45,036,720,348
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	23,027,263,719
元本等合計	68,063,984,067
純資産合計	68,063,984,067
負債純資産合計	68,806,204,267

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	47,904,426,652円
期中追加設定元本額	7,441,656,046円
期中一部解約元本額	10,309,362,350円
期末元本額	45,036,720,348円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	886,635,459円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,730,092,210円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,761,089,842円
DCりそな グローバルバランス	33,743,815円
つみたてバランスファンド	4,641,689,637円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,813,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,506,510円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,418,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,730,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	52,527,497円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	145,151,517円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	45,791,101円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	6,945,043,457円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	15,198,379円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	190,924,988円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	271,385,985円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	131,866,906円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	149,329,571円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	142,266,654円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	15,198,632円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,690,268円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,703,360円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	12,087,223円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	6,411,417円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	13,301,676円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,329,271円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	65,180,329円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	122,645,270円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	72,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	91,705円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	70,327円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	37,865円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	79,175円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	55,221円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	76,187円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,545,613,179円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,981,204,548円
Smart-i Jリートインデックス	3,717,933,074円
Smart-i 8資産バランス 安定型	114,075,539円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,768,110円
Smart-i 8資産バランス 成長型	603,449,566円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	3,688,530,657円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	133,013,205円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,877,460円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	7,845,312円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	33,386,587円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	27,402,143円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	34,778,567円
りそなマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	230,452,609円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	40,022,407円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	124,934,218円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	57,391,951円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	462,874,879円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	205,680,548円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	90,524,803円
2. 計算日における受益権の総数	45,036,720,348口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5113円
(10,000口当たり純資産額)	(15,113円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	549,538,980	—	559,680,000	10,141,020
合計		549,538,980	—	559,680,000	10,141,020

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	310,772,780
コール・ローン	77,494,034
株式	593,914,420
投資証券	73,699,035,507
派生商品評価勘定	152,373
未収入金	1,239,044
未収配当金	283,142,310
未収利息	743
差入委託証拠金	211,950,169
流動資産合計	75,177,701,380
資産合計	75,177,701,380
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	378,093
未払解約金	19,264,200
流動負債合計	19,642,293
負債合計	19,642,293
純資産の部	
元本等	
元本	41,910,206,693
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	33,247,852,394
元本等合計	75,158,059,087
純資産合計	75,158,059,087
負債純資産合計	75,177,701,380

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
4. 収益及び費用の計上基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。
	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。
	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	41,703,250,818円
期中追加設定元本額	7,779,800,870円
期中一部解約元本額	7,572,844,995円
期末元本額	41,910,206,693円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	755,582,961円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,981,562,976円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,507,350,502円
DCりそな グローバルバランス	28,804,845円
つみたてバランスファンド	1,929,098,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	540,959,174円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	528,997,799円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	383,739,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	209,735,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	149,635,611円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	88,520,476円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	246,466,545円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	75,733,391円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	12,982,371円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	171,841,590円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	288,098,555円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	112,423,869円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	159,269,579円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	179,565,558円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,493,130円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	6,196,222円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,598,713円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	20,347,282円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,841,235円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,318,524円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	9,031,879円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	123,200円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	152,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	118,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	63,959円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	132,880円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	91,690円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	127,598円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,004,881,933円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	11,074,887,465円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,820,639,885円
Smart-i 8資産バランス 安定型	197,947,150円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	656,831,799円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,028,983,693円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	103,955,156円

りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,600,715円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,793,594円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	101,353,603円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	22,130,146円
りそなD A AファンドⅡ（適格機関投資家専用）	59,410,760円
りそなF T マルチアセットファンドⅡ（適格機関投資家専用）	32,330,132円
りそなD A Aファンド2 0 2 2 0 5（適格機関投資家専用）	98,041,474円
りそなF T グローバルリートファンド2 0 2 3 0 7（適格機関投資家専用）	138,813,872円
2. 計算日における受益権の総数	41,910,206,693口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7933円
(10,000口当たり純資産額)	(17,933円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	776,404,467	—	776,029,464	△375,003
合計		776,404,467	—	776,029,464	△375,003

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	101,892,464 78,335,214	— —	102,017,812 78,459,687	125,348 124,473

オーストラリアドル	23,557,250	—	23,558,125	875
売建	46,366,430	—	46,342,495	23,935
ユーロ	8,371,000	—	8,371,815	△815
英ポンド	13,717,760	—	13,718,166	△406
ニュージーランドドル	4,387,900	—	4,360,875	27,025
香港ドル	5,181,960	—	5,182,464	△504
シンガポールドル	14,707,810	—	14,709,175	△1,365
合計	148,258,894	—	148,360,307	149,283

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	190	2,127,443
単位型株式投資信託	9	44,035
単位型公社債投資信託	14	34,330
合計	213	2,205,809

(3)【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			13,119,743	13,463,687
有価証券			—	2,132
前払費用			370,082	412,495
未収入金			251	90,806
未収委託者報酬			1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬			3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬			528,962	535,632
流動資産計			18,342,282	19,291,065
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		10,220	9,385
器具備品	※1		29,165	25,258
有形固定資産計			39,386	34,643
無形固定資産				
ソフトウェア			8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定			—	225,335
無形固定資産計			8,159	231,100
投資その他の資産				
投資有価証券			106,647	1,357,816
繰延税金資産			143,330	164,041
投資その他の資産計			249,977	1,521,857
固定資産計			297,523	1,787,601
資産合計			18,639,805	21,078,667

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			334,583	458,232
その他未払金			323,811	468,441
未払費用			120,123	125,601
未払法人税等			963,350	1,000,699
未払消費税等			192,864	205,912
預り金			3,404	3,842
賞与引当金			299,790	314,808
流動負債計			2,237,928	2,577,537
負債合計			2,237,928	2,577,537
純資産の部				
株主資本				

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,305,650	6,664,589
運用受託報酬	5,754,081	6,119,518
投資助言報酬	1,007,903	1,032,904
営業収益計	12,067,636	13,817,012
営業費用		
支払手数料	1,449,655	2,041,637
広告宣伝費	171,443	175,934
調査費		
調査費	2,013,532	2,419,886
委託調査費	119,505	119,565
委託計算費	276,698	167,552
事務委託費	39,175	42,057
営業雑経費		
印刷費	134,495	145,756
協会費	14,633	15,214
販売促進費	7,194	9,360
その他	90,318	108,293
営業費用計	4,316,653	5,245,260
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,596	153,108
給料・手当	1,452,513	1,550,266
賞与	234,518	240,360
賞与引当金繰入額	299,790	314,808
旅費交通費	39,740	55,491
租税公課	95,998	106,058
不動産賃借料	124,318	152,256
固定資産減価償却費	17,438	16,396
諸経費	311,828	427,562
一般管理費計	2,712,744	3,016,309
営業利益	5,038,238	5,555,441
営業外収益		
受取利息	6,811	12,185
受取配当金	162	258
投資有価証券売却益	2,000	2,798
為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		

投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192
経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	△27,504	△26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			

剰余金の配当			△1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	—
資産計	106,647	106,647	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	68,696	6,973	3,974
合計	—	68,696	6,973	3,974

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	—
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	—
資産計	1,359,948	1,359,948	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	106,647	—	106,647
資産計	—	106,647	—	106,647

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	2,132	—	2,132
投資有価証券 投資信託	—	1,357,816	—	1,357,816
資産計	—	1,359,948	—	1,359,948

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	56,245	58,529	△2,283
	小計	56,245	58,529	△2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	607,950	631,378	△23,427

	小計	607,950	631,378	△23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が252千円増加、法人税

等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - （1）製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （2）地域ごとの情報
 - ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
 - ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - （1）製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （2）地域ごとの情報
 - ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
 - ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標2％）の2024年12月21日から2025年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）の2025年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月21日から2025年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標3％）の2024年12月21日から2025年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）の2025年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月21日から2025年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標４％）の2024年12月21日から2025年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）の2025年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月21日から2025年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標5％）の2024年12月21日から2025年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）の2025年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月21日から2025年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標6％）の2024年12月21日から2025年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）の2025年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月21日から2025年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。